

令和5年7月24日
国土交通省関東地方整備局
常総国道事務所

工事発注手続きについて

～跨道橋（プレストレスト・コンクリート橋）上部工事の発注手続きを行います～

常総国道事務所発注の「R5国道6号牛久土浦B P土浦地区（うしくつちうらB Pつちうらちく）跨道橋上部その2工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予測される工事について不調・不落対策等を試行、採用しております。

今回発注する「R5国道6号牛久土浦B P土浦地区跨道橋上部その2工事」については、以下の不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
2. 余裕期間制度（フレックス方式）
3. 競争参加資格の緩和
4. 材料単価の公表
5. 配置予定技術者の専任を要しない期間

※詳細は次ページをご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 茨城県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 常総国道事務所

電話：029-826-2040（代表） FAX：029-826-2878

副所長 一戸 佳充（いちのへ よしみつ）（内線：204）

工務課長 西川 繁（にしかわ しげる）（内線：411）

《工事概要》

- (1) 工 事 名：R 5 国道 6 号牛久土浦 B P 土浦地区跨道橋上部その 2 工事
- (2) 工事場所：茨城県土浦市中村西根地先（いばらきけんつちうらしなかむらにしね）
- (3) 工 期：全体工期 契約の翌日から令和 6 年 1 2 月 2 0 日まで
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：プレストレスト・コンクリート
- (6) 工事内容：

PC 橋工	1 式
橋台工	1 式
橋梁付属物工	1 式
現場塗装工	1 式
コンクリート橋足場等設置工	1 式
仮設工	1 式

《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢・活動実績、同種工事の施工実績、本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量、及び賃上げの実施を加算点としています。

3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

3. 競争参加資格の緩和

○企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績は、「プレテンション方式の PC 橋」に限定せず、「道路橋（A 活荷重又は T L -20 以上。）または鉄道橋（モノレール及び新交通を除く。）の PC 橋」として緩和をします。

4. 材料単価の公表

事業執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向け特別調査（臨時調査）により設定した「主たる建設資材」の材料単価について公表を行います。

プレテンション桁、高面圧ゴム支承、下部工検査路、排水管など

5. 配置予定技術者の専任を要しない期間

本工事は、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任（監理）技術者の専任を要しないものです。

専任を要しない期間は、令和6年5月20日までを予定しています。

《スケジュール》

- 入札公示、入札説明書の交付 : 令和5年7月24日（月）
- 技術資料等の提出期限 : 令和5年8月 4日（金）
- 入札書、工事費内訳書の提出期限 : 令和5年9月11日（月）
- 開札日 : 令和5年9月14日（木）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

